

環境汚染



汚染の削減および回避の推進

活動

三井物産は、環境方針に汚染の予防を掲げ、化学物質の大気排出量、汚水、海洋・土壌汚染等の削減につながる取り組みを推進しています。

事業における取り組み

活動

目的	取り組み内容
排ガスの無害化による大気汚染の防止	トラック、バスの排ガスに含まれる窒素酸化物を水と窒素に無害化する「AdBlue®」販売元として、当社子会社の三井物産プラスチックが、全国に物流拠点・インフラを構築・拡充
鉱業用水の適切な処理	鉱区および周辺水質のモニタリングや管理に加え、循環利用最大化を通じた排水量の最小化等を実施
運搬船による大気汚染の削減	SOx・NOx排出量の大幅抑制につながる船舶の発注増等、世代交替を推進
肥料投入量最適化による土壌汚染の削減	衛星写真による農地の植生分析・農地の形状把握、収量トレンドや土壌成分の分析結果のデジタルマッピングと肥沃度分析、トラクターによる自動施肥やシステムでの施肥作業のタイムリーなモニタリング等、デジタル技術を活用することで化学肥料の適正散布による土壌品質の安定化、土壌汚染削減を推進
土壌汚染の削減	Certis USAにおける取り組み  P.19 Our Stories : 安定供給の基盤をつくる
海洋汚染の削減	CLOMAへの参画  P.13 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)

JICA/研究者との協働案件—赤潮早期予測システムへの取り組み

活動

赤潮は海水中で植物性プランクトンが異常増殖することで起こりますが、近年では環境汚染や温暖化の影響の可能性も指摘されています。2016年にチリで記録的な赤潮が発生し、主要産業であるサーモンの養殖事業や沿岸漁業に甚大な被害が発生したことを受け、日本およびチリの大学・研究機関が協力し、現地政府機関等とも連携して、赤潮の発生を早期に予測するシステムを構築・運用するための研究プロジェクトが立ち上がりました。

チリにおいてサーモン養殖事業に出資している当社にも、チリ政府から協力要請を受けた独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じ協働の依頼がありました。当社は本プロジェクトの成果を社会に定着、拡大させる役割を担うことになり、同プロジェクトへ技術協力という形で参画していたJICAとの間で2018年4月に契約を締結、連携を開始しました。以来、当社は海水の赤潮モニタリングシステムの開発に向け、日本・チリ双方の産学官連携を支援しています。

本システムの予測結果に基づく警戒情報や予防措置情報を漁業従事者に向け発信することで、赤潮による被害を抑制し、現地の環境汚染の削減や地域経済のさらなる発展に貢献できると考えています。



チリ南部の都市プエルトモンテでのサンプリング風景(2019年1月)

汚染の削減および回避への取り組み～放射性物質に関する対応

活動

当社在米国100%子会社が米国でウラン精鉱を売買していますが、取扱量・金額は全社的に見れば極めて小さい規模となっており、実際の商品は物理的な移転を伴わず倉庫から動きません。在庫寄託先は放射性物質の取扱許認可を米国原子力規制委員会から得ており、倉庫の従業員に対する放射性物質の管理や被ばくリスクに関して同委員会の管理基準に厳格に従った運用を行っています。また同在庫寄託先は同委員会より定期的な査察を受けています。そのため当該子会社が保有するウラン精鉱が周辺に与える環境や被ばくのリスクは極めて限定的であるといえます。取り扱うウラン精鉱はすべて民生の発電用途等平和利用を目的としており、同委員会の規制を遵守しています。なお、当社および当該子会社は同委員会の管理基準(放射性廃棄物を含む)を遵守した取り扱いを徹底していますが、放射性廃棄物については一切取り扱っていません。